

# ノムラ・ジャパン・オープン

追加型投信／国内／株式

## 交付運用報告書

第43期(決算日2017年8月28日)

作成対象期間(2017年2月28日～2017年8月28日)

第43期末(2017年8月28日)	
基準価額	9,121円
純資産総額	36,274百万円
第43期	
騰落率	5.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

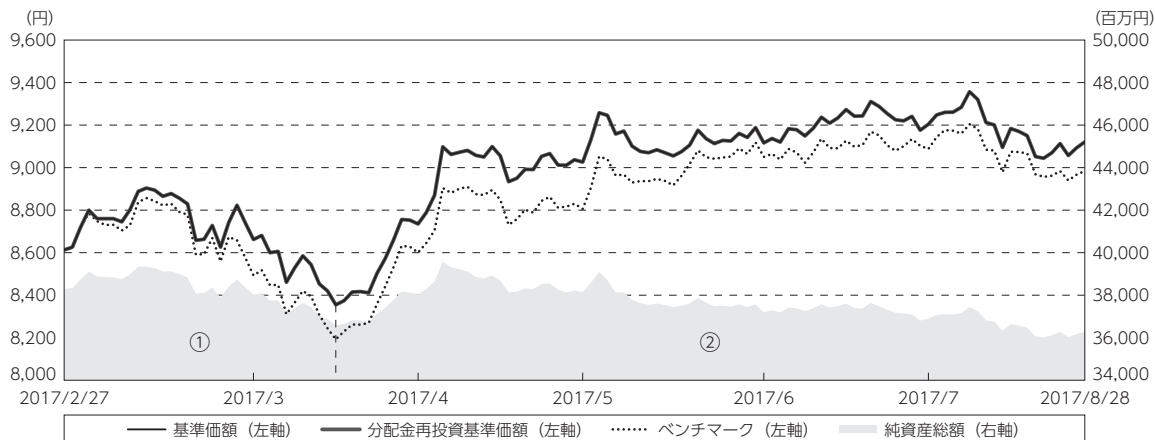


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年2月28日～2017年8月28日)



期首：8,613円

期末：9,121円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年2月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2017年2月27日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## \* 基準価額は5.9%の上昇

基準価額は、期首8,613円から期末9,121円に508円の値上がりとなりました。

## ①の局面(期首～'17年4月中旬)

(上昇) 米国トランプ政権による法人減税やインフラ投資政策への期待などから、米国株式市場が上昇したことに加え、日本企業の2017年度業績に対する期待の高まりなどから、投資家のリスク選好度が高まったこと。

(下落) 米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の政策運営に対する不安が高まったこと。

(下落) 米国によるシリア空爆や米朝関係の緊迫化など地政学的リスクの高まりにより、リスク回避的に円高が進行したこと。

## ②の局面（'17年4月中旬～期末）

- (上昇) 仏大統領選においてマクロン氏が勝利し、欧州の政治的なリスクが低下したこと。
- (上昇) 堅調な欧米景気に支えられ、米国をはじめ主要国の株式市場が上昇基調となったことや、好調な決算内容から新年度も日本企業の好業績が続くとの見方が広がったこと。
- (下落) 米国トランプ政権で主要閣僚の辞任が相次いだことや、北朝鮮情勢が再度悪化するなど、海外の政治リスクの高まりから、リスク回避的な動きが強まったこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2017年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 73	% 0.819	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(35)	(0.390)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(34)	(0.380)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	( 4)	(0.048)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	5	0.052	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	( 5)	(0.052)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	78	0.874	
期中の平均基準価額は、8,894円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

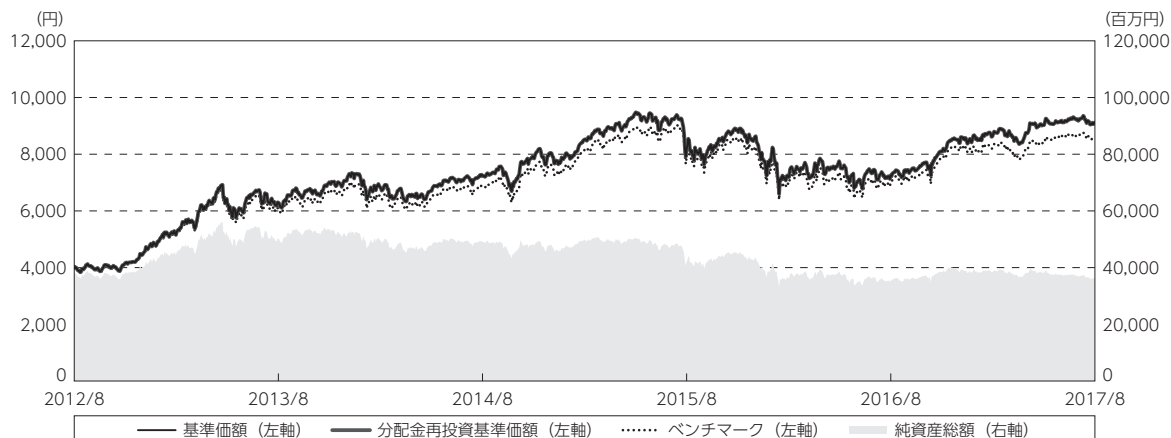
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2012年8月27日～2017年8月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2012年8月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、2012年8月27日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2012年8月27日 決算日	2013年8月27日 決算日	2014年8月27日 決算日	2015年8月27日 決算日	2016年8月29日 決算日	2017年8月28日 決算日
基準価額 (円)	4,036	6,259	7,242	8,307	7,256	9,121
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	55.1	15.7	14.7	△ 12.7	25.7
ベンチマーク騰落率 (%)	—	50.1	13.4	16.7	△ 12.5	21.8
純資産総額 (百万円)	38,160	49,927	49,032	42,747	35,546	36,274

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

**投資環境**

(2017年2月28日～2017年8月28日)

期首は、米トランプ政権による法人減税やインフラ投資政策への期待が高まったことや、堅調な米企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したことなどを受け、国内株式市場は上昇しました。しかし、3月下旬にかけて米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受け、トランプ政権の政策運営に対する不安が高まったことや、4月に入って北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃など地政学的リスクが強く意識されたことから、リスク回避的に円高が進み、国内株式市場は下落しました。

4月下旬以降は、日米経済対話が波乱なく終了したことや米政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買い戻しの動きを後押しし、更に仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が有利な結果となったことなどから国内株式市場は反発しました。その後も、日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったこと、米国株式市場が過去最高値を更新したことなどが好感され、国内株式市場の上昇は継続しました。6月にはECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が、今後の金融緩和縮小に前向きな発言をしたことなどから、国内外の金利が上昇しました。金利上昇の恩恵を受ける金融株などは一時上昇しましたが、その後は小動きとなりました。7月には、東京都議会選挙で自民党が大敗したことを受け、安倍内閣の支持率が大きく低下するなど、先行き不透明感が高まる場面もありましたが、為替市場が一時1ドル114円台まで戻したこともあり、国内株式市場の買い安心感につながりました。

7月後半から期末にかけては、米国経済の好調や、日本企業の好調な4-6月期決算発表など好材料に恵まれましたが、一方で主要閣僚の相次ぐ辞任などトランプ政権に対する不信感の高まりや、北朝鮮による更なるミサイル実験の可能性の高まりなど、海外の政治リスクが重石となり、国内株式市場は軟調な展開となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2017年2月28日～2017年8月28日)

**[ノムラ・ジャパン・オープン]**

主要投資対象である [ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド] を期を通じて高位に組み入れ、実質株式組入比率は期末に98.2%としました。

**[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]****・株式組入比率**

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.4%としました。

**・期中の主な動き**

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

**<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>**

- ①電気機器（期首5.4%→期末8.6%、時価構成比、以下同じ）  
来年以降も半導体需要の好調が続く可能性が高まり、製造装置の拡大は持続性が高いと考えた東京エレクトロン（'17年6月、7月）や、今後の事業拡大を考慮すると利益面で相対的に割安と考えたマブチモーター（'17年4月～6月、8月）などを買付けました。
- ②小売業（2.3%→4.6%）  
既存店販売の好調が続いており、引き続きGMS（総合スーパー）からのシェア獲得が期待できると考えたドンキホーテホールディングス（'17年5月～8月）や、決算発表後に株価が大きく下落したことで割安感が高まったと考えたファーストリテイリング（'17年7月、8月）などを買付けました。
- ③不動産業（0.5%→2.1%）  
都心オフィスの賃料は堅調が続く見込みである一方、各種株価指標で割安な住友不動産（'17年4月、5月）を買付けました。

**<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>**

- ①非鉄金属（3.0%→0.8%）  
株価に割高感はないものの、当面の業績拡大期待が後退したと考えたDOWAホールディングス（'17年4月～6月）や、日本軽金属ホールディングス（'17年2月、3月）などを売却しました。
- ②医薬品（1.8%→0.0%）  
主力薬イクスタンジの米国での販売が低調で、株価回復には時間を要すると考えたアステラス製薬（'17年3月～5月）を売却しました。
- ③情報・通信業（10.9%→9.1%）  
株価上昇により、米子会社スプリントの改善など目先の好材料が株価に反映されたと考えたソフトバンクグループ（'17年2月～8月）や、好調な決算発表により株価が上昇した大塚商会（'17年5月、6月）などを売却しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年2月28日～2017年8月28日)

## \*ベンチマーク対比では1.6%のプラス

基準価額の騰落率は5.9%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の4.3%の上昇を、1.6%上回りました。

## 【主な差異要因】

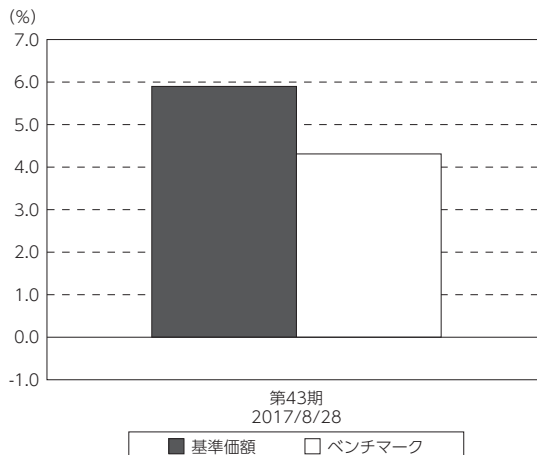
## (プラス要因)

- ①相対的に値上がりの大きかったスズキ、九電工、島精機製作所、リクルートホールディングスなどをベンチマークに比べて多めに保有していたこと。
- ②相対的に値下がりが大きかった銀行業などをベンチマークに比べて少なめに保有していたこと。
- ③相対的に値上がりの大きかった建設業などをベンチマークに比べて多めに保有していたこと。

## (マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べて保有比率の高かった日本碍子、マブチモーター、東京海上ホールディングス、いすゞ自動車などの値下がり。
- ②相対的に値上がりの大きかった電気機器、その他製品などをベンチマークに比べて少なめに保有していたこと。

## 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

## 分配金

(2017年2月28日～2017年8月28日)

- (1) 今期の収益分配金については、基準価額の水準などを勘案して収益分配は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位:円、1万円当たり・税込み)

項目	第43期	
	2017年2月28日～2017年8月28日	
当期分配金	-	
(対基準価額比率)	-%	
当期の収益	-	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	2,553	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### [ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]

7月後半から本格化した4-6月期決算を見ますと、昨年来株価が好調だった半導体、機械などの企業で、好決算にも関わらず大きく株価を下げる銘柄が見られるなど、足元の業績改善は株価に反映されつつあると見ています。しかし、企業業績全般は好調であり、海外市場と比べても割高感はないことから、下期以降の業績に対する見通しが明らかになるにつれて、株価評価が高まる可能性は高いと考えています。当面は、北朝鮮情勢や米国トランプ政権の混乱など、政治リスクには注意しつつ、来期以降も継続する投資テーマがあり、下期以降も堅実な業績拡大が狙える企業を選別していく方針です。

下期以降の経済環境については、FRB（米連邦準備理事会）やECB（欧州中央銀行）がバランスシートの縮小を開始する見込みであることから、今後の長期金利の動向に注目しています。これまで世界的な金利低下局面が長期にわたったこともあり、将来金利が反転した場合、金融株への影響は大きいと見ています。しかし、米国金利の先行き見通しは難しく、同様に円ドル相場も方向感が見出し難いことから、当面は内需・外需・金融のバランスを考慮したポートフォリオを構築していく方針です。

引き続き、当ファンドの基本戦略である業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを達成していく方針です。

### [ノムラ・ジャパン・オープン]

当ファンドは引き続き第44期の運用に入ります。

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## お知らせ

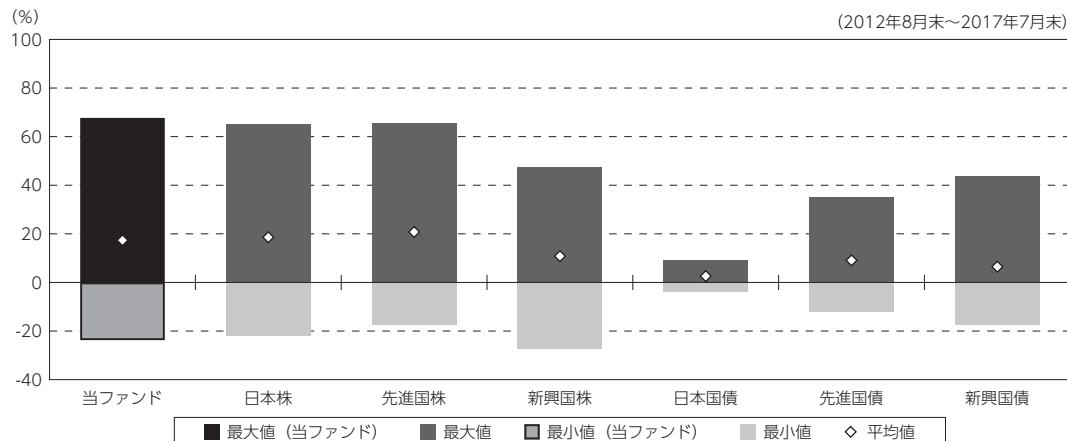
- ①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。 <変更適用日：2017年3月31日>
- ②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。 <変更適用日：2017年3月31日>

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年2月28日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行うことを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。	
主要投資対象	ノムラ・ジャパン・オープン	わが国の株式およびノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	決算時に繰越分を含めた利子、配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 23.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	17.3	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年8月から2017年7月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

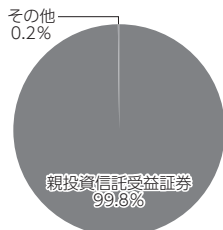
## 組入資産の内容

(2017年8月28日現在)

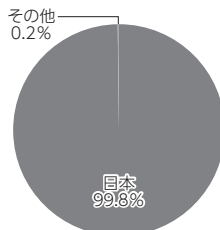
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第43期末
	%
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

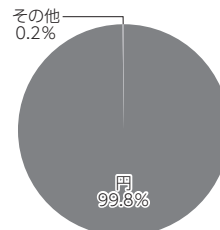
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## 純資産等

項目	第43期末
	2017年8月28日
純資産総額	36,274,844,284円
受益権総口数	39,771,274,998口
1万口当たり基準価額	9,121円

(注) 期中における追加設定元本額は414,648,382円、同解約元本額は5,088,233,363円です。

## 組入上位ファンドの概要

### ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

#### 【基準価額の推移】

(2016年3月1日～2017年2月27日)



#### 【1万口当たりの費用明細】

(2016年3月1日～2017年2月27日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	20 (20)	0.141 (0.141)
合計	20	0.141

期中の平均基準価額は、13,991円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

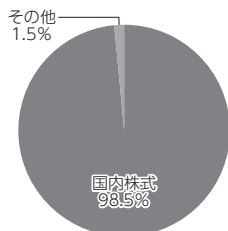
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

#### 【組入上位10銘柄】

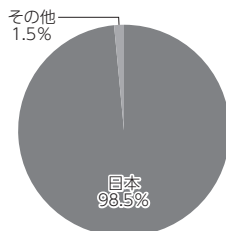
(2017年2月27日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	4.1%
2 スズキ	輸送用機器	円	日本	4.0%
3 いすゞ自動車	輸送用機器	円	日本	4.0%
4 リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	3.7%
5 日本碍子	ガラス・土石製品	円	日本	3.2%
6 東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	3.1%
7 ダイキン工業	機械	円	日本	3.0%
8 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.9%
9 アサヒグループホールディングス	食料品	円	日本	2.8%
10 長谷工コーポレーション	建設業	円	日本	2.7%
組入銘柄数		61銘柄		

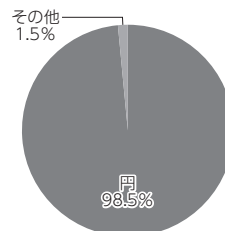
#### 【資産別配分】



#### 【国別配分】



#### 【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域) および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

### ○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

### ○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

### ○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

### ○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、Citigroup Index LLC が開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLC が有しています。

### ○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)